

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 広瀬 俊彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	72,042	△ 15.6	819	△ 43.7	△ 847	-
13年 9月中間期	85,326	139.3	1,455	-	664	△ 68.6
14年 3月期	137,543		1,424		2,297	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	△ 1,361	-	△ 7.75	
13年 9月中間期	△ 844	-	△ 4.80	
14年 3月期	△ 1,150		△ 6.55	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 175,661,178株 13年9月中間期 175,692,539株 14年3月期 175,686,428株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	163,395	39,596	24.2	225.44
13年 9月中間期	182,338	40,179	22.0	228.69
14年 3月期	171,392	41,135	24.0	234.16

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 175,639,702株 13年 9月中間期 175,692,539株 14年 3月期 175,675,749株

期末自己株式数 14年 9月中間期 52,837株 14年 3月期 16,790株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	165,000	1,500	500	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 85銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の6ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)							
<b>流動資産</b>							
1. 現金預手入金形		53,382		28,302		35,413	
2. 受取手入金形		692		505		342	
3. 完成工事未収入		50,788		50,572		48,035	
4. 有価証券		0		500		500	
5. 未成工事支出		24,164		26,240		30,989	
6. その他流動資産		12,861		11,599		11,828	
7. 貸倒引当金		635		670		2,665	
<b>流動資産合計</b>		<b>141,253</b>	<b>77.5</b>	<b>117,050</b>	<b>71.6</b>	<b>124,443</b>	<b>72.6</b>
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 建物構築		15,589		15,609		15,610	
(2) 土地		13,494		13,494		13,494	
(3) その他有形固定資産		3,442		3,295		3,361	
(4) 減価償却累計額		11,026		11,374		11,206	
2. 無形固定資産		921		364		394	
3. 投資資産		22,431		29,212		29,839	
4. 貸倒引当金		3,768		4,257		4,544	
<b>固定資産合計</b>		<b>41,084</b>	<b>22.5</b>	<b>46,345</b>	<b>28.4</b>	<b>46,949</b>	<b>27.4</b>
<b>資産合計</b>		<b>182,338</b>	<b>100.0</b>	<b>163,395</b>	<b>100.0</b>	<b>171,392</b>	<b>100.0</b>
(負債の部)							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形		1,049		689		848	
2. 工事未払入金		24,330		28,428		21,515	
3. 短期借入金		51,953		40,575		41,322	
4. 未成工事受入		28,564		21,741		31,408	
5. 預り当金		5,126		3,219		2,653	
6. 引当金		1,386		635		581	
7. その他流動負債		1,493		1,420		1,435	
<b>流動負債合計</b>		<b>113,904</b>	<b>62.5</b>	<b>96,711</b>	<b>59.2</b>	<b>99,765</b>	<b>58.2</b>
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金		26,963		25,629		29,419	
2. 退職給付引当金		780		1,219		584	
3. 役員退任引当金		414		225		456	
4. 事業損失引当金		95		-		27	
5. その他固定負債		1		13		3	
<b>固定負債合計</b>		<b>28,254</b>	<b>15.5</b>	<b>27,087</b>	<b>16.6</b>	<b>30,491</b>	<b>17.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>142,159</b>	<b>78.0</b>	<b>123,798</b>	<b>75.8</b>	<b>130,257</b>	<b>76.0</b>
(資本の部)							
<b>資本</b>							
資本金		13,017	7.1	13,017	8.0	13,017	7.6
資本剰余金		15,592		15,592		15,592	
<b>資本合計</b>		<b>15,592</b>	<b>8.5</b>	<b>15,592</b>	<b>9.5</b>	<b>15,592</b>	<b>9.1</b>
<b>利益剰余金</b>							
1. 利益剰余金		1,771		1,771		1,771	
2. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備		68		45		68	
(2) 配当準備		1,210		1,210		1,210	
(3) 為替変動準備		3,600		3,600		3,600	
(4) 別途積立金		6,832		5,000		6,832	
3. 中間(当期)未処埋損		366		178		672	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>13,115</b>	<b>7.2</b>	<b>11,448</b>	<b>7.0</b>	<b>12,809</b>	<b>7.4</b>
その他有価証券評価差額金		1,546	0.8	452	0.3	281	0.1
自己株式		-	-	9	0.0	2	0.0
<b>資本負債合計</b>		<b>40,179</b>	<b>22.0</b>	<b>39,596</b>	<b>24.2</b>	<b>41,135</b>	<b>24.0</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>182,338</b>	<b>100.0</b>	<b>163,395</b>	<b>100.0</b>	<b>171,392</b>	<b>100.0</b>

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書	
	(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)		(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>完成工事高</b>	85,326	%	72,042	%	137,543	%
<b>完成工事原価</b>	80,709	100.0	67,670	100.0	129,100	100.0
完成工事総利益	4,616	94.6	4,372	94.0	8,442	93.9
販売費および一般管理費	3,161	5.4	3,553	6.0	7,018	6.1
営業利益	1,455	3.7	819	4.9	1,424	5.1
<b>営業外収益</b>		1.7		1.1		1.0
1. 受取利息配当金	1,453		1,094		2,497	
2. その他	127		633		1,575	
営業外収益合計	1,581	1.9	1,728	2.4	4,073	3.0
<b>営業外費用</b>						
1. 支払利息	1,197		901		2,281	
2. その他	1,174		2,493		918	
営業外費用合計	2,372	2.8	3,394	4.7	3,200	2.3
経常利益	664	0.8	847	1.2	2,297	1.7
<b>特別利益</b>						
1. 投資有価証券売却益					535	
特別利益合計		-		-	535	0.4
<b>特別損失</b>						
1. 前期損益修正損			361		231	
2. 投資有価証券評価損	1,111		42		1,977	
3. 会員権評価損	6					
4. 貸倒引当金繰入額					2,050	
5. 子会社整理損失	63		56		63	
特別損失合計	1,181	1.4	460	0.6	4,322	3.2
税引前中間(当期)純損失	516	0.6	1,307	1.8	1,489	1.1
法人税、住民税および事業税	2	0.0	5	0.0	6	0.0
法人税等調整額	325	0.4	48	0.1	346	0.3
中間(当期)純損失	844	1.0	1,361	1.9	1,150	0.8
前期繰越利益	477		1,182		477	
中間(当期)未処理損失	366		178		672	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 - 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他有価証券 - 時価のあるもの… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) デリバティブ

時価のないもの… 移動平均法による原価法

#### (3) 未成工事支出金

時価法

個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

#### (2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間（5年間）による定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上。

#### (5) 役員退任慰労引当金

なお、会計基準変更時差異（3,950百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

#### (6) 工事損失引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上。

#### (7) 関係会社整理損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。

関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込み額を計上。

### 4. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど  
ヘッジ対象… 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

- (3)ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。
7. その他
- (1)完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、47,745百万円である。
- (2)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追加情報

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

また、前事業年度及び前中間期についても改正後の表示区分に組替えている。

(注)

(1) 前中間期の「有価証券」には自己株式0百万円(867株)を含めて記載している。

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(2) 担保に供されている資産			
完成工事未収入金	14,009百万円	11,915百万円	13,614百万円
建物・土地	17,723百万円	17,487百万円	17,603百万円
投資等	3,144百万円	2,030百万円	3,630百万円

(3) 保証債務 16,617百万円 15,793百万円 17,990百万円

(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
貸出コミットメントの総額	-	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	-	7,000百万円	7,000百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間期（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	2,754	2,496
合 計	257	2,754	2,496

当中間期（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,479	1,221
合 計	257	1,479	1,221

前事業年度（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	4,375	4,117
合 計	257	4,375	4,117

## 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

期別	項目	区分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前中間期 (平成1133年9月31日から)	海外	化学肥料プラント	63,737	22,133	85,871	13,091	71,908	
		石油化学プラント	124,440	13,081	137,521	48,037	84,498	
		石油精製プラント	67,283	30,728	98,012	6,653	91,782	
		エネルギー関連プラント	40,283	4,214	44,498	4,629	39,934	
		一般製造設備関連	1,315	1,008	2,324	853	1,486	
		IT関連	0	16	16	16	0	
		その他	133	388	522	182	337	
	小計			297,194	71,572	368,767	73,465	289,947
	国内	石油化学プラント		252	358	611	144	463
		石油精製プラント		527	417	944	384	551
		エネルギー関連プラント	13,740	4,976	18,716	2,768	15,765	
		一般製造設備関連	5,774	4,417	10,191	7,210	2,922	
		IT関連	591	2,334	2,926	722	2,198	
		その他	363	156	520	336	183	
小計			21,250	12,660	33,911	11,567	22,084	
合計			318,445	84,233	402,678	85,032	312,032	
当中間期 (平成114年9月31日から)	海外	化学肥料プラント	69,587	423	70,010	6,424	63,509	
		石油化学プラント	75,888	59,240	135,129	31,223	103,151	
		石油精製プラント	81,134	6,057	87,192	18,838	47,454	
		エネルギー関連プラント	48,716	34,986	83,703	4,748	79,288	
		一般製造設備関連	771	167	939	27	911	
		IT関連	0	6	6	6	0	
		その他	138	899	1,038	306	728	
	小計			276,237	101,782	378,020	61,575	295,044
	国内	石油化学プラント		389	739	1,128	363	757
		石油精製プラント		723	1,503	2,226	512	1,713
		エネルギー関連プラント	15,036	2,281	17,317	6,809	10,183	
		一般製造設備関連	1,365	1,370	2,735	1,111	1,563	
		IT関連	1,643	1,444	3,087	1,269	1,817	
		その他	146	173	320	113	205	
小計			19,304	7,512	26,817	10,180	16,241	
合計			295,542	109,294	404,837	71,755	311,285	
前事業年度 (平成114年3月31日から)	海外	化学肥料プラント	63,737	24,212	87,950	17,041	69,587	
		石油化学プラント	124,440	18,546	142,986	61,980	75,888	
		石油精製プラント	67,283	32,682	99,966	20,822	81,134	
		エネルギー関連プラント	40,283	18,896	59,179	12,536	48,716	
		一般製造設備関連	1,315	1,323	2,638	1,992	771	
		IT関連	0	22	22	22	0	
		その他	133	550	683	542	138	
	小計			297,194	96,232	393,427	114,938	276,237
	国内	石油化学プラント		252	785	1,038	645	389
		石油精製プラント		527	824	1,351	533	723
		エネルギー関連プラント	13,740	7,826	21,566	6,347	15,036	
		一般製造設備関連	5,774	6,691	12,465	10,944	1,365	
		IT関連	591	4,009	4,601	2,952	1,643	
		その他	363	381	745	592	146	
小計			21,250	20,519	41,769	22,017	19,304	
合計			318,445	116,752	435,197	136,956	295,542	

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2. 期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち期中完成工事高にかかわる為替差分(前中間期 1,494百万円、当中間期 1,492百万円、前事業年度 1,366百万円)が含まれている。
3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間期 4,119百万円、当中間期 23,287百万円、前事業年度 4,065百万円)を控除している。
4. 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間期 293百万円、当中間期 286百万円、前事業年度 587百万円)は、不動産事業の売上高である。